

平成21年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	平成20年度決算	平成21年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)						
				実質赤字比率	-	-	13.35	20.00	区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	分母比
				連結実質赤字比率	-	-	18.35	40.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額) (6)		2,134,050	2,107,611	2,034,403	1,949,178	22.4
				実質公債費比率	15.3	15.0	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)		0	0	0	0	-
				将来負担比率	129.4	121.3	350.0		公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)		262,562	253,826	244,591	374,564	4.3
									組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)		47,814	67,563	61,188	70,011	0.8
									債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (10)		73,249	87,785	87,788	87,699	1.0
									一時借入金の利子 (11)		142	108	0	0	-
実質赤字比率(千円・%)									標準財政規模(2)		9,773,643	9,705,927	9,697,423	9,883,241	113.6
会 計 名				平成20年度決算	平成21年度決算	分母比			算入公債費等の額(12)		1,145,549	1,184,104	1,201,493	1,181,623	13.6
一般会計等	一般会計		519,868	489,220	4.95				(6)～(11)の合計－(12) (13)		1,372,268	1,332,789	1,226,477	1,299,829	14.9
	北茨城市水沼診療所特別会計		538	258	0.00				分母(2)－(13) (14)		8,628,094	8,521,823	8,495,930	8,701,618	100.0
									実質公債費比率(単年度) (13)／(14)×100		15.9	15.6	14.4	14.9	
									実質公債費比率(3か年平均)				15.3	15.0	
	内 訳														
	10	PFI事業に係るもの		0	0	0	0	0	-						
		いわゆる五省協定等に係るもの		0	0	0	0	0	-						
		国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	64,184	64,184	64,184	64,184	0.7								
		地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	0	0	-						
		社会福祉法人に係るもの	0	0	0	0	0	0	-						
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	0	0	-							
	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	0	0	-							
	その他上記に準ずるもの	9,065	23,601	23,604	23,515	0.3									
	利子補給に係るもの	0	0	0	0	-									
将来負担比率(千円・%)															
区 分				平成20年度決算	平成21年度決算	分母比									
公営企業会計	26	一般会計等に係る地方債の現在高 (15)		16,337,654	15,781,493	181.4									
		債務負担行為に基づく支出額 (16)		437,426	349,738	4.0									
		公営企業債等繰入見込額 (17)		4,663,045	5,217,297	60.0									
		組合等負担見込額 (18)		574,018	564,350	6.5									
		退職手当負担見込 (19)		4,913,364	4,970,622	57.1									
		設立法人等の負債額等負担見込額 (20)		17,558	20,138	0.2									
		連結実質赤字額 (21)		0	0	-									
		組合等連結実質赤字額負担見込額 (22)		0	0	-									
	27	充当可能基金 (23)		1,785,371	2,072,773	23.8									
		充当可能特定歳入 (24)		2,263,246	2,397,769	27.6									
	基準財政需要額算入見込額 (25)		11,900,638	11,876,817	136.5										
		将来負担額 (26)		26,943,065	26,903,638	309.2									
		充当可能財源等 (27)		15,949,255	16,347,359	187.9									
		標準財政規模(2)		9,697,423	9,883,241	113.6									
		算入公債費等の額(12)		1,201,493	1,181,623	13.6									
		(26)－(27) (28)		10,993,810	10,556,279	121.3									
		分母(2)－(12) (29)		8,495,930	8,701,618	100.0									
		将来負担比率 (28)／(29)×100		129.4	121.3										
内 訳															
公営事業会計	16	PFI事業に係るもの		0	0	-									
		いわゆる五省協定等に係るもの		0	0	-									
		国営土地改良事業の負担金に係るもの		0	0	-									
		森林総合研究所等が行う事業に係るもの		146,487	73,250	0.8									
		地方公務員等共済組合に係るもの		0	0	-									
		依頼土地の買い戻しに係るもの		0	0	-									
		社会福祉法人の施設建設費に係るもの		0	0	-									
		損失補償・債務保証の履行に係るもの		0	0	-									
		引き受けた債務の履行に係るもの		0	0	-									
		その他上記に準ずるもの		290,939	276,488	3.2									
三セク等	17	公共下水道事業特別会計		4,212,688	4,147,363	47.7									
		漁業集落排水事業特別会計		281,827	268,597	3.1									
		病院事業会計		126,275	761,332	8.7									
		水道事業会計		4,225	40,005	0.5									
		その他の会計		0	0	-									
		地方道路公社に係る将来負担額		0	0	-									
		土地開発公社に係る将来負担額		0	0	-									
		その他第三セクター等に係る将来負担額		17,558	20,138	0.2									
実質黒字額・資金剰余額合計 (3)				1,712,357	1,837,139	18.59									
実質赤字額・資金不足額合計 (4)				-53,893	-136,849	-1.38									
合計(3)＋(4) (5)				1,658,464	1,700,290										
標準財政規模(2)				9,697,423	9,883,241										
連結実質赤字比率 -(5)／(2)×100				(17.10)	(17.20)										

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成21年度決算の基準である。